

個 別 注 記 表

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
- (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,104,517 千円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額 | 27,948 千円 |

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	売掛金	2,053,806 千円
	未収入金	29,767 千円
	預け金	7,165,509 千円
	計	9,249,082 千円

短期金銭債務	買掛金	384,280 千円
	未払費用	1,312,401 千円
	計	1,696,681 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高

売上高	23,028,520 千円	
仕入高	5,524,168 千円	
営業経費	4,127,750 千円	
営業取引以外の取引高	△ 11,748 千円	(△は収益 +は費用)
資産・負債の譲受高	16,459 千円	
資産・負債の譲渡高	0 千円	

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

普通株式 1株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	845,950	845,950	2020年3月31日	2020年6月23日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額	1,130,510 千円
②1株当たり配当額	1,130,510 千円
③基準日	2021年3月31日
④効力発生日	2021年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、棚卸資産評価減、未払費用の否認等であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	12,677,467 千円
2. 1株当たり当期純利益	1,884,170 千円